

## 附属明細書

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	108,965,023	144,946,040	-	253,911,063	54,750,978	9,193,752	-	-	199,160,085
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	12,071,300	1,635,696	-	-	7,725,825
	機械及び装置	177,567,339	5,400,000	4,821,772	178,145,567	123,682,984	17,082,375	-	-	54,462,583
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,983,126	224,436	-	-	775,073
	工具器具備品	2,557,324,521	231,966,148	282,490,821	2,506,799,848	1,918,734,600	125,235,603	-	-	588,065,248
	計	2,868,412,207	382,312,188	287,312,593	2,963,411,802	2,113,222,988	153,371,862	-	-	850,188,814
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,943,717,268	46,506,000	88,927,993	5,901,295,275	2,697,235,862	201,364,502	-	-	3,204,059,413
	構築物	302,716,363	4,167,720	-	306,884,083	240,724,334	6,393,738	-	-	66,159,749
	機械及び装置	311,959,380	-	978,030	310,981,350	243,449,468	7,354,368	-	-	67,531,882
	工具器具備品	841,903,515	-	81,386,834	760,516,681	657,643,082	25,835,351	-	-	102,873,599
	計	7,400,296,526	50,673,720	171,292,857	7,279,677,389	3,839,052,746	240,947,959	-	-	3,440,624,643
非償却資産	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	計	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	6,052,682,291	191,452,040	88,927,993	6,155,206,338	2,751,986,840	210,558,254	-	-	3,403,219,498
	構築物	322,513,488	4,167,720	-	326,681,208	252,795,634	8,029,434	-	-	73,885,574
	機械及び装置	489,526,719	5,400,000	5,799,802	489,126,917	367,132,452	24,436,743	-	-	121,994,465
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,983,126	224,436	-	-	775,073
	工具器具備品	3,399,228,036	231,966,148	363,877,655	3,267,316,529	2,576,377,682	151,070,954	-	-	690,938,847
	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	計	16,340,060,785	432,985,908	458,605,450	16,314,441,243	5,952,275,734	394,319,821	-	-	10,362,165,509
無形固定資産	ソフトウェア	139,664,209	20,633,012	4,448,000	155,849,221	129,731,277	7,926,494	-	-	26,117,944
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	141,070,609	20,633,012	4,448,000	157,255,621	129,731,277	7,926,494	444,600	-	27,079,744

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	458,979	1,858,302	-	2,082,555	-	234,726	
未成受託研究支出金	-	21,927,619	-	-	-	21,927,619	
計	458,979	23,785,921	-	2,082,555	-	22,162,345	

## 3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	13,943,772	188,101	-	14,131,873	第91特定 有
計	13,943,772	188,101	-	14,131,873	

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
	計	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,942,492,449	50,673,720	-	1,993,166,169	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,945,303,749	50,673,720	-	1,995,977,469	
	損益外減価償却累計額	△ 3,745,604,169	△ 240,947,959	△ 147,499,382	△ 3,839,052,746	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 176,460,202	△ 171,292,857	-	△ 347,753,059	
	損益外利息費用相当額	△ 1,584,152	△ 188,101	-	△ 1,772,253	
差引計	△ 1,978,789,374	△ 361,755,197	△ 147,499,382	△ 2,193,045,189		

## 5 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	73,067,363	11,826,473	-	84,893,836	利益処分による増加
合 計	73,067,363	11,826,473	-	84,893,836	

## 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	260,747,571	-	260,747,571	-	-	260,747,571	-
平成24年度	152,027,371	-	30,264,262	121,763,109	-	152,027,371	-
平成25年度	113,072,127	-	42,701,846	70,370,281	-	113,072,127	-
平成26年度	114,740,718	-	111,736,796	3,003,922	-	114,740,718	-
平成27年度	-	2,007,271,000	1,861,368,014	145,902,986	-	2,007,271,000	-
合 計	640,587,787	2,007,271,000	2,306,818,489	341,040,298	-	2,647,858,787	-

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81条第4項による振替 額	260,747,571	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	260,747,571	

## ii 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - (役員人件費: - / その他の経費: -) イ) 固定資産の取得額: 121,763,109 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 121,763,109
	資産見返運営 費交付金	121,763,109	
	資本剰余金	-	
	計	121,763,109	
会計基準第81条第4項による振替 額		30,264,262	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		152,027,371	

## iii 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - (役員人件費: - / その他の経費: -) イ) 固定資産の取得額: 70,370,281 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 70,370,281
	資産見返運営 費交付金	70,370,281	
	資本剰余金	-	
	計	70,370,281	
会計基準第81条第4項による振替 額		42,701,846	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		113,072,127	

## iv 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	81,282,658	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 81,282,658 (役員人件費: - / その他の経費: 81,282,658) イ) 固定資産の取得額: 3,003,922 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 84,286,580
	資産見返運営 費交付金	3,003,922	
	資本剰余金	-	
	計	84,286,580	
会計基準第81条第4項による振替 額	30,454,138	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	114,740,718		

## v 平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,821,579,882	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,821,579,882 (役員人件費: 1,194,697,083 / その他の経費: 626,882,799) イ) 固定資産の取得額: 145,902,986 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,967,482,868
	資産見返運営 費交付金	145,902,986	
	資本剰余金	-	
	計	1,967,482,868	
会計基準第81条第4項による振替 額	39,788,132	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	2,007,271,000		

7 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	63,835,892	-	50,673,720	13,162,172	
計	63,835,892	-	50,673,720	13,162,172	

8 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労災疾病臨床研究 事業費補助金	76,457,338	-	9,705,500	-	-	66,751,838	
計	76,457,338	-	9,705,500	-	-	66,751,838	

9 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入		件数	摘 要
基盤研究(A)	285,000	(1,050,000)	2	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(B)	4,260,000	(14,200,000)	5	
基盤研究(C)	3,825,000	(12,750,000)	13	
若手研究(B)	1,860,000	(6,200,000)	7	
研究活動スタート支援	360,000	(1,200,000)	1	
特別研究員奨励費	-	(85,909)	1	
厚生労働科学研究費補助金	4,000,000	(14,650,000)	4	
合 計	14,590,000	(50,135,909)	33	

- (注) 1. 当期受入額は、間接経費相当額を記載しております。外数として( )内に直接経費相当額を記載しております。  
 2. 当期受入額は、当研究所の主任研究者及び分担研究者への交付額を計上しており、所外の分担研究者への配分額を除いて記載しております。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	62,022 (2,688)	4 (1)	11,493 (-)	2 (-)
職 員	892,870 (36,932)	106 (21)	78,535 (-)	4 (-)
合 計	954,892 (39,620)	110 (22)	90,028 (-)	6 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。  
 また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。  
 2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。  
 3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。  
 4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。  
 5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

## 11 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十一条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第103に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

### ○研究所の目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

### ○業務の範囲（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
  - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

### ○社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

12 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	238,690,956	499,565,421	-	738,256,377
未収金	45,179,643	14,715,338	△ 39,306,981	20,588,000
たな卸資産	21,927,619	234,726	-	22,162,345
その他流動資産	9,512,989	8,423,249	-	17,936,238
流動資産合計	315,311,207	522,938,734	△ 39,306,981	798,942,960
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	6,146,701,372	-	6,155,206,338
減価償却累計額	△ 4,463,114	△ 2,747,523,726	-	△ 2,751,986,840
構築物	3,490,759	323,190,449	-	326,681,208
減価償却累計額	△ 2,908,027	△ 249,887,607	-	△ 252,795,634
機械及び装置	79,350,148	409,776,769	-	489,126,917
減価償却累計額	△ 71,415,134	△ 295,717,318	-	△ 367,132,452
車両運搬具	1,218,000	3,540,199	-	4,758,199
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,886,926	-	△ 3,983,126
工具器具備品	234,172,284	3,033,144,245	-	3,267,316,529
減価償却累計額	△ 179,362,585	△ 2,397,015,097	-	△ 2,576,377,682
土地	-	6,071,352,052	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	67,491,097	10,294,674,412	-	10,362,165,509
2無形固定資産				
ソフトウェア	4,026,780	22,091,164	-	26,117,944
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	4,518,180	22,561,564	-	27,079,744
固定資産合計	72,009,277	10,317,235,976	-	10,389,245,253
資産合計	387,320,484	10,840,174,710	△ 39,306,981	11,188,188,213
負債の部				
I 流動負債				
未払金	32,625,902	265,124,186	△ 39,306,981	258,443,107
前受金	46,787,701	-	-	46,787,701
短期リース債務	-	31,910,139	-	31,910,139
預り金	31,050,864	25,592,586	-	56,643,450
流動負債合計	110,464,467	322,626,911	△ 39,306,981	393,784,397
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	19,014,485	713,851,524	-	732,866,009
資産見返補助金等	-	9,378,852	-	9,378,852
資産見返寄附金	9,143,198	-	-	9,143,198
資産見返物品受贈額	15,998,712	11,807,250	-	27,805,962
長期リース債務	-	39,125,801	-	39,125,801
資産除去債務	-	14,131,873	-	14,131,873
固定負債合計	44,156,395	788,295,300	-	832,451,695
負債合計	154,620,862	1,110,922,211	△ 39,306,981	1,226,236,092
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
資本金合計	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,993,586,169	-	1,995,977,469
損益外減価償却累計額	△ 4,557,877	△ 3,834,494,869	-	△ 3,839,052,746
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除売却差額	-	△ 347,753,059	-	△ 347,753,059
損益外利息費用累計額	-	△ 1,772,253	-	△ 1,772,253
資本剰余金合計	△ 2,611,177	△ 2,190,434,012	-	△ 2,193,045,189
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	231,366,474	231,779,025	-	463,145,499
純資産合計	232,699,622	9,729,252,499	-	9,961,952,121
負債・純資産合計	387,320,484	10,840,174,710	△ 39,306,981	11,188,188,213

## ② 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	108,984,288	1,594,177,552	-	1,703,161,840
給与手当	46,761,955	779,690,563	-	826,452,518
法定福利費	7,661,838	114,016,332	-	121,678,170
退職金	-	78,534,753	-	78,534,753
旅費交通費	8,705,736	21,541,201	-	30,246,937
外部委託費	4,401,805	64,824,189	-	69,225,994
消耗品費	6,559,528	80,360,179	-	86,919,707
備品費	1,837,080	28,463,737	-	30,300,817
賃借料	-	3,751,500	-	3,751,500
減価償却費	10,064,907	138,289,038	-	148,353,945
保守・修繕費	1,490,918	147,839,717	-	149,330,635
水道光熱費	13,847,128	64,268,113	-	78,115,241
支払手数料	460,156	5,526,790	-	5,986,946
図書印刷費	1,844,984	46,762,480	-	48,607,464
その他経費	5,348,253	20,308,960	-	25,657,213
一般管理費	58,549,229	410,677,216	△ 94,005	469,132,440
役員報酬	3,882,582	60,827,124	-	64,709,706
給与手当	6,200,963	97,148,430	-	103,349,393
法定福利費	1,387,061	21,730,619	-	23,117,680
退職金	689,580	10,803,420	-	11,493,000
旅費交通費	2,737,862	460,142	-	3,198,004
外部委託費	2,624,950	3,018,052	-	5,643,002
消耗品費	12,930,226	18,139,000	-	31,069,226
備品費	1,308,708	4,215,726	-	5,524,434
賃借料	110,687	340,632	△ 94,005	357,314
減価償却費	766,567	12,177,844	-	12,944,411
保守・修繕費	14,697,769	164,033,820	-	178,731,589
水道光熱費	591,913	1,842,447	-	2,434,360
支払手数料	4,805,650	10,960,043	-	15,765,693
図書印刷費	3,470,214	56,311	-	3,526,525
その他経費	2,344,497	4,923,606	-	7,268,103
財務費用	-	706,268	-	706,268
支払利息	-	706,268	-	706,268
経常費用合計	167,533,517	2,005,561,036	△ 94,005	2,173,000,548
経常収益				
運営費交付金収益	95,634,145	1,925,393,112	-	2,021,027,257
運営費交付金収益	93,936,388	1,808,692,440	-	1,902,628,828
資産見返運営費交付金戻入	1,697,757	116,700,672	-	118,398,429
補助金等収益	-	67,078,486	-	67,078,486
補助金等収益	-	66,751,838	-	66,751,838
資産見返補助金等戻入	-	326,648	-	326,648
資産見返物品受贈額戻入	246,770	-	-	246,770
民間受託研究収入	11,322,414	-	-	11,322,414
寄附金収益	50,000	-	-	50,000
資産見返寄附金戻入	5,438,350	-	-	5,438,350
施設費収益	-	13,162,172	-	13,162,172
財産貸貸収入	152,251	-	-	152,251
その他事業収入	12,294,312	-	-	12,294,312
雑益	16,966,140	94,005	△ 94,005	16,966,140
経常収益合計	142,104,382	2,005,727,775	△ 94,005	2,147,738,152
經常利益	△ 25,429,135	166,739	-	△ 25,262,396
臨時損失	10,971,845	18,501,105	-	29,472,950
固定資産除却損	10,971,845	18,501,105	-	29,472,950
臨時利益	183,454,803	249,532,206	-	432,987,009
運営費交付金収益	6,480	227,232	-	233,712
運営費交付金精算収益化額	172,924,848	231,031,101	-	403,955,949
資産見返運営費交付金戻入	1,737,309	16,765,733	-	18,503,042
資産見返物品受贈額戻入	8,786,166	1,508,140	-	10,294,306
当期純利益	147,053,823	231,197,840	-	378,251,663
当期総利益	147,053,823	231,197,840	-	378,251,663

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 105,041,197	△ 662,541,796	141,007	△ 767,441,986
人件費支出	△ 68,778,907	△ 1,072,735,322	-	△ 1,141,514,229
科学研究費補助金預り金支出	△ 103,473,951	-	-	△ 103,473,951
運営費交付金収入	138,483,000	1,868,788,000	-	2,007,271,000
補助金等収入	-	76,997,000	-	76,997,000
受託研究収入	86,802,313	-	-	86,802,313
科学研究費補助金預り金収入	107,203,222	-	-	107,203,222
その他の事業収入	15,738,385	141,007	△ 141,007	15,738,385
小 計	70,932,865	210,648,889	-	281,581,754
利息の支払額	-	△ 706,268	-	△ 706,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,932,865	209,942,621	-	280,875,486
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 26,028,410	△ 453,634,126	-	△ 479,662,536
無形固定資産の取得による支出	△ 943,920	△ 4,673,200	-	△ 5,617,120
施設費による収入	-	80,220,000	-	80,220,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 6,262,200	-	△ 6,262,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,972,330	△ 384,349,526	-	△ 411,321,856
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
リース債務の返済による支出	-	△ 33,512,296	-	△ 33,512,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 33,512,296	-	△ 33,512,296
<b>IV 資金増加額(又は資金減少額△)</b>	43,960,535	△ 207,919,201	-	△ 163,958,666
<b>V 資金期首残高</b>	194,730,421	707,484,622	-	902,215,043
<b>VI 資金期末残高</b>	238,690,956	499,565,421	-	738,256,377

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
<b>I 業務費用</b>				
(1) 損益計算書上の費用	178,505,362	2,024,062,141	△ 94,005	2,202,473,498
研究業務費	108,984,288	1,594,177,552	-	1,703,161,840
一般管理費	58,549,229	410,677,216	△ 94,005	469,132,440
財務費用	-	706,268	-	706,268
臨時損失	10,971,845	18,501,105	-	29,472,950
(2) (控除) 自己収入等	△ 32,776,387	△ 94,005	94,005	△ 32,776,387
受託収入	△ 11,322,414	-	-	△ 11,322,414
寄附金収益	△ 50,000	-	-	△ 50,000
資産見返寄附金戻入	△ 5,438,350	-	-	△ 5,438,350
財産賃貸収入	△ 152,251	-	-	△ 152,251
その他事業収入	△ 12,294,312	-	-	△ 12,294,312
雑益	△ 3,519,060	△ 94,005	94,005	△ 3,519,060
業務費用合計	145,728,975	2,023,968,136	-	2,169,697,111
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	168,408	264,761,127	-	264,929,535
損益外減価償却相当額	168,408	240,779,551	-	240,947,959
損益外固定資産除売却差額	-	23,793,475	-	23,793,475
損益外利息費用相当額	-	188,101	-	188,101
<b>III 引当外費と見積額</b>	△ 4,756,923	6,658,587	-	1,901,664
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	5,229,756	48,737,568	-	53,967,324
<b>V 機会費用</b>	-	-	-	-
政府出資の機会費用	-	-	-	-
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>	146,370,216	2,344,125,418	-	2,490,495,634

## 13 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	147,053,823	231,197,840	378,251,663
当期総利益	147,053,823	231,197,840	378,251,663
II 利益処分類			
積立金	147,053,823	231,197,840	378,251,663

## 14 勘定相互間の相殺消去の明細

## ①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	14,414,378	一般勘定	未払金	14,414,378
一般勘定	未収金	24,892,603	社会復帰促進等事業勘定	未払金	24,892,603

## ②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	94,005	社会復帰促進等事業勘定	雑益	94,005

## ③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	141,007	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	141,007